

News Release

**「平成 28 年度から 30 年度 J A 共済 3 か年計画」
および「平成 28 年度の J A 共済事業計画」の決定について**

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 勝瑞 保）では、平成 28 年 3 月 18 日開催の臨時総代会において、「平成 28 年度から 30 年度 J A 共済 3 か年計画」および「平成 28 年度の J A 共済事業計画（第 67 年度事業計画）」を決定しましたのでお知らせいたします。

J A 共済では、平成 28 年度から 30 年度までの J A 共済 3 か年計画において、「地域に広げる助け合いの心〜くらしと営農を支える J A 共済〜」をスローガンに掲げ、「平成 25 年度から 27 年度 J A 共済 3 か年計画」から引き継いだ課題や、農協改革および J A グループの自己改革を踏まえた新たな課題に適切に対応し、J A 共済のめざす姿に向かって確実に前進していくための実践事項を取り纏めました。

J A 共済は、J A グループの事業展開が変化するなかでも、J A と連合会の一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者のくらしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けてまいります。

3 か年計画の初年度である平成 28 年度は、この 3 か年計画と連動した事業計画とし、めざすべき将来の姿に向かって確実に前進していくための施策に取り組んでまいります。

詳しくは別紙 1 および別紙 2 をご覧ください。

平成 28 年度から 30 年度 J A 共済 3 か年計画について

平成28年度から30年度までのJ A共済3か年計画では、「組合員・利用者との関係強化の徹底と新たな仲間づくり」「事業の効率化の促進と永続的な保障提供に向けた態勢整備」を事業展開の基本的考え方とし、次の各種施策を着実に実践してまいります。

【重点取組事項 1】

磐石な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢の強化

磐石な事業基盤の確保に向けて、「エリア戦略の浸透・定着」「契約者・利用者サービスの強化」「J A支援の強化」等に取り組むことにより、J Aと連合会が一体となった強固な共済事業実施態勢を確立し、組合員・利用者および地域住民に一層の「安心」と「満足」を提供します。

〔取組施策〕

1. エリア戦略を通じた地域密着の事業推進の実践と事業推進力の強化

(1) エリア戦略の全J A・全支店（所）での浸透・定着に向けた取組強化

地域における保障充足の促進と将来にわたる事業基盤の維持・拡大に向けて、組合員・利用者および地域住民一人ひとりのニーズをよりの確に捉えた推進活動が実践されるよう、全J A・全支店（所）でのエリア戦略の浸透・定着を図ります。

(2) 世帯内深耕と地域への保障拡充に向けた取組み

「3 Q訪問活動」を基軸とした推進活動を展開し、世帯内深耕を通じた世帯全体への保障充足を図ります。

また、未加入世帯との接点強化に取り組み、地域への保障拡充を促進します。

(3) クロスセル・アップセルによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現に向けて、3 Q訪問活動を通じた保障点検を行い、組合員・利用者のライフプランにあわせたニーズ喚起を実施することにより、「ひと・いえ・くるま」分野のクロスセル・アップセルを図ります。

(4) L Aの活動強化とスマイルサポーターチャネルの確立

J Aにおける事業推進力の強化に向けて、推進活動の中心を担うL Aの活動環境の整備と育成強化等に取り組めます。

また、スマイルサポーターの推進面・事務面・保全面を含めた窓口対応力を強化し、J Aにおける窓口推進の展開・定着を図ります。

(5) ニーズに即した仕組み・サービスの提供

連合会は、J A共済を取り巻く環境変化に応じた組合員・利用者のニーズを的確に捉え、簡潔でわかりやすい仕組みの開発に取り組みます。

また、仕組改訂の効果を最大限発揮するため、仕組み、サービス、普及推進、手続およびリスク低減活動等の保障にかかる各プロセスを強化し、連動させることで相乗効果を発揮する一体的な保障提供について検討します。

2. 契約者・利用者満足度の向上に向けたサービスの強化

(1) 引受審査・支払査定業務における契約者・利用者対応力の強化

引受審査・支払査定業務について、契約者・利用者の期待に応え得る「最良のサービス提供」の実現に向けて、高水準の「迅速性・適正性」を確保するとともに、共済金誤払い等の未然防止の強化に資する業務改善プロセスを構築して「適正性」の強化に取り組みます。

(2) 大規模自然災害等における建物共済損害調査・支払査定態勢の構築

大規模自然災害発生時においても、迅速かつ適正な建物共済損害調査・支払査定を実現するため、火災等の平時における鑑定利用の促進を通じて鑑定会社との関係を強化し、有事における鑑定人の確保に向けて取り組むとともに、円滑な事務処理対応も含めた広域支援体制の構築に取り組みます。

(3) 組合員・利用者の声を活かした事業運営の強化

組合員・利用者の満足度向上を図り、選ばれ続けるJ A共済であるために、J A・連合会で、組合員・利用者からの問合せ・苦情・CS調査等を通じて寄せられた「声」の把握・共有を徹底し、業務改善の取組みに反映するなど、事業運営に活かす態勢を強化します。

3. 連合会による総合的なJ A支援の強化と支援態勢の確立

(1) J A指導・サポート機能の強化

連合会は、J Aの本店（所）における指導力の強化と支店（所）における契約者対応力・現場力の更なる強化を図るため、県域におけるフロント機能の要員を拡充し、J A指導・サポート機能を強化します。

また、総合的なJ A支援の実践に向けて、業務センターの専門性向上に取り組むとともに、J A指導・サポート部門職員の知識・スキルの継続的な向上を図るため、研修体系等の見直しに取り組みます。

(2) 多様化したチャネル・ニーズに対応する組合員・利用者との接点強化

多様化する組合員・利用者のニーズに対応するため、L AをJ A共済のチャネル戦略の中心としつつ、L A以外のチャネルの強化とチャネル間の情報共有を可能とする体制整備を通じて、組合員・利用者の利便性向上と組合員・利用者との接点強化に取り組めます。

【重点取組事項2】

共済事業としての地域活性化・農業経営に貢献する取組みの強化

J Aグループにおける「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の取組みと連動したJ A共済としての地域貢献活動や農業リスク分野等への取組みを通じ、J Aの地域活性化・農業経営に貢献する取組みを支援し、地域社会づくりに貢献します。

〔取組施策〕

1. 地域活性化に向けた地域貢献活動の取組強化

地域の活性化に向けて、共済事業としての今日的な地域貢献活動への再編を行い、より地域に密着した地域貢献活動を展開します。

また、地域貢献活動の認知度向上や活動促進に資するため、地域貢献活動全体の広報の取組みを強化します。

(1) 地域貢献活動の発展的な再編

地域貢献活動について、既に取り組んでいる「ひと・いえ・くるま」の活動に「くらし」の分野を加えて、県域ごとに柔軟な取組みができるよう再編するとともに、生活環境の充実に資する「生活支援・農業振興・協同活動」や「防災・防火対策活動」に新たに取り組むことで、地域の活性化に貢献します。

(2) 地域貢献活動広報の取組強化

J AグループおよびJ A共済における地域貢献活動の理解・浸透を図るため、各種マスコミ媒体を通じた広報活動や地域貢献活動ホームページの内容拡充等に取り組めます。

2. 農業経営に貢献する取組みの強化

増大・多様化する担い手経営体等の事業リスクに対応するため、担い手経営体等に対して農業リスク診断活動を実施します。

また、担い手経営体等のニーズに応じた保障提供を実施するため、担い手経営体等を取り巻く事業リスクを包括的に保障する仕組み・商品を開発するとともに、保障提案を実施するLA等の育成に取り組みます。

(1) 農業リスク診断活動を通じた農業者の事業・生活基盤の安定化

JAは、共済部門と営農・経済部門間が連携し、担い手経営体に対して農業リスク診断活動を実施します。

農業リスク診断活動を通じてリスクに関する意識喚起を行うとともに、営農指導、共済・保険による保障提供等の包括的なリスク対策の提案を行うことにより、担い手経営体等の事業・生活基盤の安定化を図ります。

(2) 担い手経営体のニーズに対応した保障提供

担い手経営体等のニーズに応じた保障提供を実施するため、担い手経営体等を取り巻く事業リスクを包括的に保障する仕組み・商品を開発するとともに、保障提案を実施するLA等の育成に取り組みます。

また、担い手経営体等の従業員に対して、個人保障分野の保障点検および提案活動に取り組みます。

(3) JA事業リスクに対する保障提供

JAが農業者の所得増大に向けた取組みを拡大することに伴い増大する事業リスクに対して、仕組み・商品の開発や既存仕組み・商品の見直しを行います。

3. JAグループの取組みと連動した農業振興等に貢献する活動の展開

(1) 農業者の所得向上に向けた6次産業化支援の取組強化

農業者の所得向上に向けて、6次産業化事業体に対して、「JA・6次化ファンド」を通じて資金面からの支援を実施するとともに、出資案件の更なる確保に向けた取組みを行います。また、他事業連等と連携のうえ保障提供に取り組み、6次産業化事業を支援します。

(2) 他事業連と一体的に実施する農業振興等に資する取組み

JAグループとして取り組む担い手支援や新規就農支援等の農業振興に向けた活動について、共済事業の特性を踏まえたなかで、他事業連と共同・連携について検討します。

また、地域の活性化に向けて、再生可能エネルギー事業体に対して、「農山漁村再生可能エネルギーファンド」を通じて資金面からの支援を実施するとともに、出資案件の更なる確保に向けた取組みを行います。

併せて、他事業連等と連携のうえ保障提供に取り組み、再生可能エネルギー事業を支援します。

【重点取組事項3】

連合会改革の実践と永続的な健全性・信頼性の確保

永続的な共済責任を全うするため、連合会改革の着実な実践を通じた更なる経営効率化の促進や、健全性・信頼性の確保等に取り組み、組合員・利用者の負託に応えていきます。

〔取組施策〕

1. 連合会改革の着実な実践を通じた事業の効率化と専門性の向上

(1) 事務改善を通じたJAの事務負担軽減に資する取組強化

ペーパーレス・キャッシュレス等の新たな事務手続きを段階的に導入し、着実に定着・促進を図ることにより、申込み・掛金収納等に伴うJAにおける事務負担の軽減に取り組みます。

また、新たな事務手続きの導入等を踏まえたJAにおける契約者対応力の維持・向上に向けて、共済事務パートナーと共済事務インストラクターの連携強化等に取り組むとともに、更なる事務負担軽減に向けた検討を進めます。

(2) 契約者対応力の強化等に向けた自動車損害調査体制の再構築

各県・JAごとに自動車損害調査体制が異なるなか、迅速・適正かつ全国均質の損害調査サービスと運営の効率化を実現するため、JAが契約者対応を担い、連合会が損害調査を行う運営体制の構築に向けて取り組みます。

(3) 連合会経営の効率化に向けた組織再編と要員配置の見直し

連合会経営の効率化とJAの総合的な支援の強化を図るため、連合会の組織編成を見直すとともに、これに応じて要員配置の見直しを行います。

組織再編にあたっては、「出向く体制」の強化と専門性の向上を図りつつ、各拠点間の機能重複の解消を進めながら、これらを踏まえた企画機能の再編に取り組みます。

(4) 人事制度改訂等による人材の有効活用

連合会における組織編成の見直し等の方向性を踏まえ、人材の有効的な活用やめざすべき人材の育成等をねらいとした人事諸制度の見直しにより、事業の効率化と専門性の向上を図ります。

2. 永続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の強化

(1) コンプライアンス態勢の強化

適正な推進プロセスや事務処理の定着、個人情報保護の強化と不祥事件等の防止、反社会的勢力の排除、共済代理店に対する適切な指導・支援等を徹底するため、J A共済のあらゆる活動におけるコンプライアンス態勢のより一層の強化に取り組めます。

(2) 資金運用における収益性の向上

共済資金の特性および運用環境の変化に対応した機動的な資金配分を実施し、安定的に利息配当収入を確保するとともに、運用収益の上積みによる収益性の向上を図ります。

(3) 健全な財務基盤の確保

契約者・会員還元とのバランスを図るとともに、永続的に共済責任を全うするためにリスク対応準備金の計画的な造成を進めます。

また、リスク管理の高度化に向けた取組みを進めます。

以 上

平成28年度事業計画について

平成28年度は、平成28年度から30年度までのJA共済3か年計画の着実な実践に向けて、次の主要施策等に取り組んでまいります。

【重点取組事項1】 磐石な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢の強化

(1) エリア戦略を通じた地域密着の事業推進の実践と事業推進力の強化

- ① エリア戦略の全JA・全支店（所）での浸透・定着に向けた取組強化
- ② 世帯内深耕と地域への保障拡充に向けた取組み
- ③ クロスセル・アップセルによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現
- ④ LAの活動強化とスマイルサポーターチャンネルの確立
- ⑤ ニーズに即した仕組み・サービスの提供

(2) 契約者・利用者満足度の向上に向けたサービスの強化

- ① 引受審査・支払査定業務における契約者・利用者対応力の強化
- ② 大規模自然災害等における建物共済損害調査・支払査定態勢の構築
- ③ 組合員・利用者の声を活かした事業運営の強化

(3) 連合会による総合的なJA支援の強化と支援態勢の確立

- ① JA指導・サポート機能の強化
- ② 多様化したチャンネル・ニーズに対応する組合員・利用者との接点強化

【重点取組事項2】 共済事業としての地域活性化・農業経営に貢献する取組みの強化

(1) 地域活性化に向けた地域貢献活動の取組強化

- ① 地域貢献活動の発展的な再編
- ② 地域貢献活動広報の取組強化

(2) 農業経営に貢献する取組みの強化

- ① 農業リスク診断活動の展開
- ② 担い手経営体との接点強化
- ③ 担い手経営体への保障提供

(3) JAグループの取組みと連動した農業振興等に貢献する活動の展開

- ① 農業者の所得向上に向けた6次産業化支援の取組強化
- ② 他事業連と一体的に実施する農業振興等に資する取組み

【重点取組事項3】 連合会改革の実践と永続的な健全性・信頼性の確保

(1) 連合会改革の着実な実践を通じた事業の効率化と専門性の向上

- ① 事務改善を通じたJAの事務負荷軽減に資する取組強化
- ② 契約者対応力の強化等に向けた自動車損害調査体制の再構築
- ③ 連合会経営の効率化に向けた組織再編と要員配置の見直し
- ④ 人事制度改訂等による人材の有効活用

(2) 永続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の強化

- ① コンプライアンス態勢の強化
- ② 資金運用における収益性の向上
- ③ 健全な財務基盤の確保

< 平成28年度共済種類別契約高予定表（新契約高） >

共 済 種 類	金 額 等	
生 命 総 合 共 済	(保障金額)	80,151 億円
建 物 更 生 共 済	(保障金額)	110,922 億円
医 療 系 共 済	(件 数) (入院日額)	715 千件 43 億円
年 金 共 済	(年金年額)	1,030 億円
自 動 車 共 済	(件 数) (元受掛金)	8,265 千件 367,730 百万円
自 賠 責 共 済	(件 数) (元受掛金)	3,351 千件 81,681 百万円
そ の 他 短 期 共 済	(元受掛金)	6,568 百万円

以 上